

# 農林水産商工常任委員会資料

(平成29年4月21日)

## 項 目

- 1 昭和工業団地の新規土地売買契約の締結について  
..... 1 ページ
- 2 平成28年度各事業実績について  
..... 2 ページ
- 3 鳥取県企業局経営プラン（平成29年度～平成38年度）の策定について  
..... 3 ページ

企 業 局

2  
0

7  
7

# 昭和工業団地の新規土地売買契約の締結について

平成29年4月21日  
企業局経営企画課  
(境港管理組合)

平成26年8月8日付けで鳥取県と進出協定を調印した平林金属株式会社と平成29年3月27日付けで土地売買契約を締結しました。今回の分譲により昭和工業団地は完売となりました。

## 記

### 1 進出企業の概要

- (1) 名称 平林金属株式会社
- (2) 代表者 代表取締役社長 平林 実 (ひらばやし みのる)
- (3) 所在地 岡山県岡山市北区下中野347-104
- (4) 業種 再生資源加工販売

### 2 分譲の概要

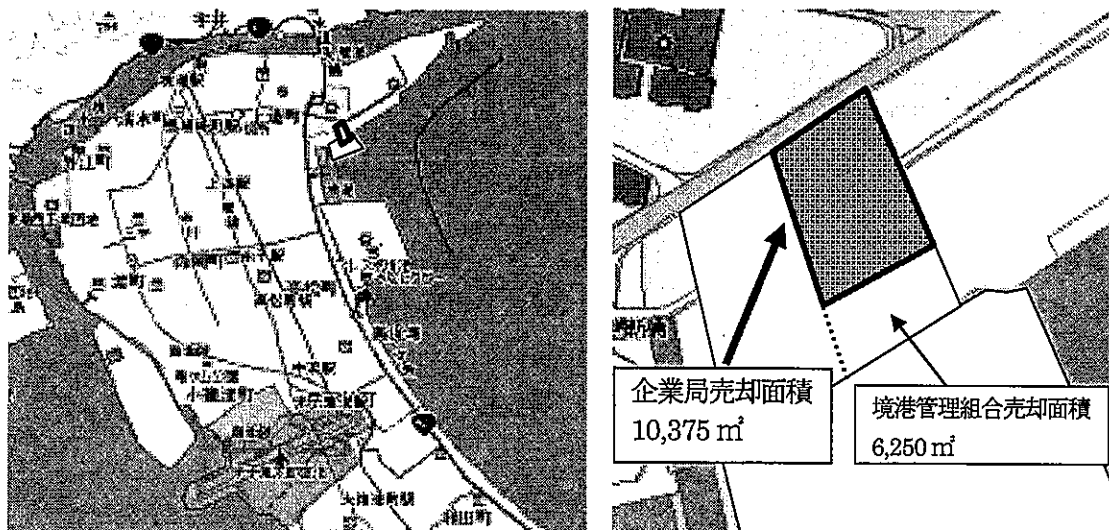
- (1) 分譲面積 10,375.24㎡ (境港市昭和町105-2)
- (2) 用途 鉄・非鉄金属等のリサイクル新工場用地
- (3) 売買金額 13,000,175円
- (4) 支払方法 一括払い

※境港管理組合も当該土地の隣接地6,250㎡(境港市昭和町107-2)を売却。

### 3 分譲地での事業概要

- (1) 事業内容 メタルリサイクルを主体とした様々なリサイクル
- (2) 操業開始(予定) 平成31年4月(工事着工:平成29年10月)
- (3) 新規常用雇用予定 15名程度

### 4 位置図



(参考) 境港昭和工業団地処分状況 (平成29年3月31日時点)

区分	港湾関連区域	工業用地	公共用地	計
造成面積	20.8ha	118.4ha	14.6ha	153.8ha
処分面積	20.8ha	118.4ha	14.6ha	153.8ha
未処分量	0.0ha	0.0ha	0.0ha	0.0ha
処分率	100%	100%	100%	100%

# 平成28年度各事業実績について

平成29年4月21日  
企業局経営企画課

## 1 電気事業

### (1) 販売電力量

- 目標に対する実績は、全体では目標の93.5%と下回ったものの、対前年比101.9%と増加した。
- 水力発電は、春の融雪による流入が平年と比べて少なかったことに加えて、鳥取県中部地震の影響により小鹿第一、第二発電所が約2ヶ月間運転停止したことから、実績は目標の92.4%と下回ったものの、対前年比では100.1%と前年並みであった。
- 風力発電は、概ね風況に恵まれたことから、実績は目標の106.2%を達成し、対前年比でも116.5%と上回った。
- 太陽光発電は、概ね順調な日射量に恵まれたことから、実績は目標の108.3%を達成し、対前年比でも新規発電所が1ヶ所運転開始したことから135.9%と上回った。

(単位:MWh)

区分	平成28年度			平成27年度 実績(C)	対前年比 B/C
	目標(A)	実績(B)	B/A		
水力	167,753	155,075	92.4%	154,940	100.1%
風力	4,696	4,988	106.2%	4,280	116.5%
太陽光	7,757	8,403	108.3%	6,185	135.9%
合計	180,206	168,466	93.5%	165,405	101.9%

### (2) 販売電力収入

- 目標に対する実績は、全体では目標の97.7%と下回ったものの、対前年比104.7%と増加した。
- また、発電区分では、水力発電が95.8%、風力発電が106.2%、太陽光発電が108.3%となった。

(単位:千円)

区分	平成28年度			平成27年度 実績(C)	対前年比 B/C
	目標(A)	実績(B)	B/A		
水力	2,045,532	1,959,107	95.8%	1,946,900	100.6%
風力	96,727	102,756	106.2%	88,157	116.6%
太陽光	300,034	324,975	108.3%	243,935	133.2%
合計	2,442,293	2,386,838	97.7%	2,278,992	104.7%

※水力発電(FITを除く)は、定従比率(基本料金と従量料金の割合)が8:2であるため、発電量と収入は比例しない。

## 2 工業用水道事業

日野川工業用水は、契約数83社と対前年増減はなかったものの、契約水量は大口ユーザーの大幅減量等により28,400m<sup>3</sup>/日(対前年1,800m<sup>3</sup>/日減)となった。

また、鳥取地区工業用水も、契約数は12社と対前年増減はなかったものの、契約水量は大口ユーザーの増量を上回る減量があったことから5,600m<sup>3</sup>/日(対前年250m<sup>3</sup>/日減)となった。

区分	平成28年度			平成27年度			調定額 対前年比 A/B
	契約水量 (m <sup>3</sup> /日)	契約数 (社)	調定額(A) (千円)	契約水量 (m <sup>3</sup> /日)	契約数 (社)	調定額(B) (千円)	
日野川	28,400	83	297,024	30,200	83	309,461	96.0%
鳥取地区	5,600	12	96,953	5,850	12	111,785	86.7%

※契約水量及び契約数は各年度末時点の数値。

## 3 埋立事業

竹内団地は6社に分譲等を行った。また、昭和団地で1社に分譲して完売となった。

### (1) 新規売却及び長期貸付の状況

(単位:千円)

地区	区分	売却・長期貸付先	契約締結日又は貸付期間	面積(m <sup>2</sup> )	売却・貸付料
竹内	売却	境港海陸運送株式会社	H28.5.20	13,416.49	117,457
		後藤工業株式会社	H28.8.23	3,878.00	36,841
		株式会社ヤマト	H28.10.27	1,485.02	17,107
		JPS株式会社	H28.11.17	4,999.96	47,500
	貸付	株式会社澤井珈琲	H28.4.1~H58.2.28(29年11か月)	8,314.22	4,323
		株式会社オーク	H28.9.1~H58.7.31(29年11か月)	3,721.91	894
		合計		35,815.60	224,122
昭和	売却	平林金属株式会社	H29.3.27	10,375.24	13,000

### (2) 一括即納売却、割賦販売、長期貸付の収入状況

(単位:千円)

一括即納売却	割賦販売	長期貸付	収入合計
188,750 (5社)	9,190 (3社)	91,653 (10社)	289,593 (18社)

# 鳥取県企業局経営プラン（平成 29 年度～平成 38 年度）の策定について

平成 29 年 4 月 21 日  
企業局経営企画課

企業局では、「鳥取県企業局経営改善計画」（平成 23～25 年度）、「鳥取県企業局経営プラン」（平成 26～28 年度）に基づき、経営の健全化、効率化に取り組んできたところです。このたび現行プランが最終年度を迎えたことから、外部有識者による当経営プラン評価委員会の評価結果や経営状況等を踏まえ、次期経営プラン（平成 29～38 年度）を策定しました。

## 1 経営方針

厳しい経済情勢の中、持続可能な経営を確保しながら、県民の貴重な財産である電力、工業用水、工業団地を活かし、常に県民の利益に繋げるという視点に立って企業経営を行います。

また、収益性のある部門と不採算部門のバランスを図りつつ、サービスのあり方や施設の適正管理の方策等の検討を行い、計画的かつ実効性のある企業経営に取り組みます。

## 2 計画期間

計画期間は、平成 29 年度～平成 38 年度までの 10 年間とし、計画期間中の 5 年を目途に中間評価を行い、必要に応じて計画を見直します。

## 3 各事業の具体的な行動計画（主な取り組み）

### (1) 電気事業

- |                  |  |
|------------------|--|
| ①発電施設の適正管理と安定供給  | ⇒春米のリニューアル実施及び、小鹿第一、第二、日野川第一の順次事業化の検討          |
| ②再生可能エネルギーの利活用   | ⇒私都川発電所（八頭町）の新規建設促進（H30 年度運転開始予定）              |
| ③新エネルギー導入に向けた調査  | ⇒水素エネルギーの利活用方法の調査・研究                           |
| ④電力システム改革への対応    | ⇒地産地消を踏まえた入札制度を実施し、県内地域新電力への売電環境の整備            |
| ⑤経営の効率化（民間活力の活用） | ⇒発電所（水力、風力、太陽光）を対象に PPP/PFI（コンセッション方式等）手法の導入検討 |

※PPP…公民が連携して公共サービスの提供を行うスキーム

※PFI（コンセッション方式）…PPPの手法の一つであるPFI（公共施設等の建設、運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うもの）のうち、施設の所有権を公共主体が有したまま、施設の運営権を民間事業者に設定する方式。

### (2) 工業用水道事業

- |                   |  |
|-------------------|--|
| ①新規需要開拓と未利用水の活用   | ⇒積極的な営業活動や利用企業への補助制度の拡充  |
| ②工業用水施設の適正管理と安定供給 | ⇒日野川工業用水道事業施設の耐震化を含めた長寿命化対策の方向性の検討と決定                                  |
| ③経営改善に向けた抜本的対策    | ⇒長寿命化対策への財源確保に向けた国庫補助金の活用や一般会計からの継続的支援の検討、PPP/PFI手法など民間経営手法の導入、広域連携の検討 |

### (3) 埋立事業

- |              |   |
|--------------|---|
| ①未分譲地の売却促進   | ⇒周辺のまちづくりや地域経済の発展に考慮した分譲（H29 貨客船ターミナル用地の売却） |
| ②今後の事業運営のあり方 | ⇒分譲完了を見据えた今後の事業運営のあり方を検討                    |

## 4 今後の経営見通し

### (1) 電気事業

春米発電所のリニューアルに伴う運転停止による減収等により一時的に事業収益が減少するものの、その後は固定価格買取制度（FIT）の適用によりこれまで以上の利益が見込まれ、今後は継続的に安定経営が確保できる見通しです。また、企業債償還額も減少傾向にあること等から内部留保資金は増加していく見通しです。

### (2) 工業用水道事業

工業用水を取り巻く環境は厳しく、引き続き新規開拓に取り組んでいくものの、早期の大幅な増量は困難が予想され、また、企業債の償還に加え、平成 35 年度から一般会計借入金の償還が始まる等さらに厳しい財政状況が予想されるため、一般会計からの支援等の検討を進めます。

### (3) 埋立事業

竹内団地の国際貨客船ターミナル整備に合わせ分譲が順調に進み、平成 33 年度までの分譲完了を見込んでいます。その後は、長期貸付が終了した土地の分譲に努め、一般会計借入金の償還に努めます。

【参考】現行プランの委員会評価 ※鳥取県企業局経営プラン評価委員会…学識経験者、公認会計士、商工関係者など 4 名で構成

<総括的評価>	経営環境が厳しい部門は収益改善に努めているが成果にむすびついていない一方、ほぼ目標達成している部門もある。全体的には目標未達成部門について抜本的な経営改善が求められる。
<電気事業>	新規発電所の整備等の新規投資に積極的に取り組み、経営も安定しており概ね目標を達成したものと評価できる。
<工業用水道事業>	営業活動等一定の評価はできるが、全体的に目標を下回っており評価できない。経営改善を進めつつ長寿命化対策を計画的に実施していくことが必要である。
<埋立事業>	土地分譲については、目標数値を下回っており評価できない。竹内団地は周辺環境変化に留意しつつ有効活用を図るべきである。

